

平成25年度当初予算 行政運営の取組 取組概要

<b>行政運営3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営</b> (主担当部局：総務部)	40301	持続可能な財政運営の推進	(総務部)
	40302	公平・公正な税の執行と税収の確保	(総務部)
	40303	最適な資産管理と職場環境づくり	(総務部)

めざす姿

将来世代に負担を先送りすることなく持続可能な財政運営が行われ、県の政策が効果的に展開されています。

平成27年度末での到達目標

平成19(2007)年度以降増加が続いていた県債残高が減少に転じ、財政の健全化が進み、持続可能な財政構造が構築されるとともに、財政に関する県民の皆さんとの情報共有が進み、財政運営の透明性が高まっています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の耐震化が完了し、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
県債残高	—	8,232億円 (24年度末)	8,224億円 (25年度末)	8,185億円 (26年度末)
	8,190億円*1 (23年度末)	—	—	—
目標項目の説明				
<b>【目標項目】</b> 一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものを除く。				

\*1 最終補正後の数値。H23年度末の県債残高(決算後)は8,095億円。

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
40301 持続可能な財政運営の推進	県債残高	8,232億円 (24年度末)	—	8,224億円 (25年度末)	8,185億円 (26年度末)
40302 公平・公正な税の執行と税収の確保	県税の徴収率	96.6% (23年度)	—	96.7% (24年度)	96.9% (26年度)
40303 最適な資産管理と職場環境づくり	庁舎(本館棟・附属棟等)の耐震化率	95.5%	—	95.5%	100.0%

## 進捗状況（現状と課題）

- 平成 24 年 4 月に庁内から募集した若手職員等で構成したワーキンググループにおいて、現行プロセスの評価・検証や、先進自治体の調査を実施しました。ワーキンググループからの報告を踏まえ、施策別財源配分（包括配分）制度の廃止や、知事と部局長との協議の充実を図るなど予算編成プロセスの見直しを行い、翌年度の税金の使い道をオープンに議論し、これまでの事業の成果を検証しつつ、県民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる予算の実現に努めました。
- ネーミングライツについては、導入施設や募集・選定方法等の基本的な考え方をまとめた「県有施設に対するネーミングライツの導入に関する基本方針」を 8 月に策定しました。今後は、基本方針に沿って、導入施設、募集条件を検討し、可能なものから順次導入を進めていく予定です。
- 県税収入を確保するため、公平適正な賦課徴収を行い、滞納者に対する差押を強化するとともに、特別徴収機動班と県税事務所が連携し、機動的に滞納整理を実施しています。今後も、引き続き収入未済額の縮減に取り組むとともに、納税者の利便性向上のため納税手段の拡大を図る必要があります。
- 個人県民税の収入確保対策として、個人住民税特別滞納整理班において、12 月末現在で 9 市町から職員と約 2,400 件の滞納案件を受け入れ、そのうち約 2,000 件を処理（うち完納約 1,000 件）しました。今後も引き続き案件の受け入れと滞納整理を進めていきます。また、職員派遣をしていない市町の滞納案件は引き受けていないことから、未派遣市町への働きかけをする必要があります。一方、平成 26 年度から全市町による一律の特別徴収義務者の指定に向け、市町と連携して取り組みを進めています。チラシの郵送等により特別徴収制度の周知を図っていますが、より一層、事業者及び県民への理解の浸透を図るため、更なる周知活動をする必要があります。
- 県税以外の未収金について、全庁的な対策推進の枠組みの構築に向け、債権管理推進会議を設けました。今後は、全庁的な債権の実態を調査する中で把握した課題を整理し、債権管理に係る方針の策定に取り組んでいます。
- 県庁舎の耐震化については、各庁舎の本館棟は耐震化対応済であり、残る附属棟 1 棟（四日市庁舎厚生棟）について実施設計委託契約を締結し、平成 25 年度の耐震化工事着工に向けて準備を進めています。
- 未利用資産の売却については、売却条件の整備を進め、平成 25 年 1 月末現在で 9 件を売却しました。また、未利用資産売却の新たな手法として、インターネットオークションに参加するとともに、新たに公用車広告の募集など、財源確保の取組を行っています。今後も未利用資産の売却及び県有財産の有効活用を進めます。

## 平成 25 年度の取組方向

### 総務部

- 新しい予算編成プロセスの実行により、県民ニーズや社会経済情勢の変化に対応し、これまでの事業の成果を検証しつつ、注力すべきものには注力する一方で、厳しい優先度判断による事業の廃止・縮小を行うメリハリのある予算をめざします。
- 将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、平成 26 年度末の臨時財政対策債等を除く県債残高を平成 23 年度末よりも減少させる目標達成に向けて、可能な限り県債の発行抑制に努めていきます。
- 県税収入を確保するため、公平適正な賦課徴収を行うとともに、収入未済額の縮減を図ります。また、納税者の利便性の向上を図るため、クレジットカード納税の導入を進めます。

- ・引き続き、個人県民税の収入確保対策として、市町から職員と滞納案件を受け入れ、大量に、集中的に滞納整理を進めていきます。未派遣市町が派遣を前向きに検討できるよう、市町担当課長会議等の開催や毎月の徴収状況の通知を通して、個人住民税特別滞納整理班の実績や成果を市町に周知するとともに、県税事務所を通じた市町との連携を密にし、各市町の実態把握に努め、実態に応じた派遣の働きかけを強めます。また、平成 26 年度から全市町による一律の特別徴収義務者の指定に向け、引き続き市町と連携して取り組みを進めます。特に、県としては、個人住民税の特別徴収制度についても所得税の源泉徴収と同じように法律により義務化されていることを強く周知して行く必要があります。
- ・県税以外の未収金について、全庁的な対策推進の組織として、引き続き債権管理推進会議を活用しつつ、各部局において債権管理に係る方針に沿った未収金の縮減に取り組みます。
- ・耐震化の必要な四日市庁舎厚生棟について、平成 25 年度に耐震化工事を実施します。
- ・「みえ県有財産利活用方針」に基づき、インターネットオークション等の手法も活用し、未利用資産の売却を進めるとともに、公用車の広告掲載を行うなど、計画的・効果的に財産の利活用を推進します。

## 主な事業

### 総務部

- 地方税収確保対策事業【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】  
 (第 2 款 総務費 第 4 項 徴税費 2 賦課徴収費)  
 当初予算額：(24) 6,780 千円 → (25) 7,074 千円  
 事業概要： 税源移譲に伴い個人県民税の収入未済額が増加していることから、引き続き、県と市町が連携して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上を図ります。
- 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】  
 (第 2 款 総務費 第 4 項 徴税費 2 賦課徴収費)  
 当初予算額：(24) 39,978 千円 → (25) 37,598 千円  
 事業概要： 高額滞納者に対する滞納処分を強化するため、特別徴収機動班と県税事務所が連携し、機動的に滞納整理を実施するとともに、インターネット公売なども活用して収入未済額を縮減し、税収確保を図ります。また、県税以外の未収金について、債権管理推進会議を活用しつつ、各部局において債権管理に係る方針に沿った未収金の縮減に取り組みます。
- 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】  
 (第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費 6 財産管理費)  
 当初予算額：(24) 528,662 千円 → (25) 799,437 千円  
 事業概要： 庁舎の外壁改修や老朽化した設備機器等の改修などを進めます。
- 県庁舎等耐震対策事業費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】  
 (第 2 款 総務費 第 1 項 総務管理費 6 財産管理費)  
 当初予算額：(24) 572 千円 → (25) 3,272 千円  
 事業概要： 耐震化の必要な四日市庁舎厚生棟について、平成 25 年度に耐震化工事を実施します。